



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 いであ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小森 健太郎 TEL 03-4544-7600
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	24,310	7.1	3,254	16.6	3,423	14.5	2,376	19.4
2023年12月期	22,698	△1.5	2,791	△11.5	2,991	△8.8	1,989	△7.4

(注) 包括利益 2024年12月期 2,651百万円(21.4%) 2023年12月期 2,184百万円(△7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	332.81	—	8.6	9.5	13.4
2023年12月期	278.68	—	7.8	8.7	12.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △55百万円 2023年12月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	37,452	28,726	76.7	4,023.64
2023年12月期	34,504	26,538	76.9	3,717.21

(参考) 自己資本 2024年12月期 28,725百万円 2023年12月期 26,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	4,005	△1,160	△1,367	3,773
2023年12月期	△160	△1,664	169	2,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	464	23.3	1.8
2024年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	713	30.0	2.6
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	118.00	118.00		35.1	

(注) 2023年12月期 期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	25,000	2.8	3,370	3.6	3,535	3.3	2,400	1.0	336.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	7,499,025株	2023年12月期	7,499,025株
2024年12月期	359,870株	2023年12月期	359,834株
2024年12月期	7,139,160株	2023年12月期	7,139,229株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	23,254	7.2	3,127	17.2	3,363	16.5	2,316	20.3
2023年12月期	21,701	△1.6	2,668	△9.7	2,887	△5.9	1,925	△4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	324.42	—
2023年12月期	269.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	36,343	27,782	76.4	3,891.61
2023年12月期	33,641	25,707	76.4	3,600.85

(参考) 自己資本 2024年12月期 27,782百万円 2023年12月期 25,707百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,000	3.2	3,250	3.9	3,430	2.0	2,350	1.5	329.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 新役員体制	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和5年度の政府補正予算と令和6年度の政府予算において、ハード・ソフト一体による防災・減災、国土強靱化対策、新技術を活用した老朽化対策等が推進されるとともに、地域・社会の脱炭素移行、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理の強化等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、AUVの設計製作・運用支援業務、防災・減災関連業務やインフラ施設の維持管理関連業務等が寄与し、前年同期比21億5百万円増加の248億2千1百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また、売上高は大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、防災・減災関連業務、インフラ施設の維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同16億1千1百万円増加の243億1千万円（同7.1%増）となりました。

営業利益は売上高の増加により、前年同期比4億6千2百万円増加の32億5千4百万円（前年同期比16.6%増）となりました。また、経常利益は同4億3千2百万円増加の34億2千3百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は同3億8千6百万円増加の23億7千6百万円（同19.4%増）となりました。なお、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、それぞれ過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメントや環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、港湾等の津波や高潮高波対策施設の設計・耐震照査、農業農村整備事業に係る調査・設計、スマートフォン向けの気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、AUVの設計製作・運用支援業務や東日本大震災等からの復興に関する調査等、当社グループの強みを活かせる業務を受注することができました。

売上高は前年同期比15億2千4百万円増加の157億3千1百万円（前年同期比10.7%増）となり、セグメント利益

は売上高の増加により、同3億9千8百万円増加の19億7千9百万円（同25.2%増）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社（㈱クレアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や排水機場等の河川構造物、砂防施設に係る調査・解析・計画・設計と維持管理関連を行う水工業務、道路に係る調査・解析・計画・設計・維持管理関連及び施工管理を行う道路業務、橋梁に係る調査・解析・計画・設計・維持管理関連を行う橋梁業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、防災・減災関連業務やインフラ施設の維持管理関連業務等、当社グループの強みを活かせる業務を受注することができました。

売上高は前年同期比2億2千8百万円増加の73億2千6百万円（前年同期比3.2%増）となり、セグメント利益は売上高の増加により、同1億7百万円増加の10億8千2百万円（同11.1%増）となりました。

（情報システム事業）

同事業においては、ダム流入量予測やAIによるダム管理システム、カメラ画像解析による高度流量観測や土石流検知システム等の構築、さらに次世代スマート沿岸漁業支援システムサービスを実施いたしました。

また、これまで開発してきたカメラ映像による河川水位・流量計測システム及び土石流検知システムの機能改善やこれらシステムのクラウド化の推進、SaaS環境整備の推進、さらにデジタルツインを活用した防災関連システムの開発に加え、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。このほか除染関連業務を実施いたしました。

同事業では、先進的に取り組みを進めてきたカメラ画像解析やデジタルツインの技術開発成果を活用した業務を受注することができました。

売上高は前年同期比1千万円減少の5億9千9百万円（前年同期比1.7%減）となり、セグメント利益は同6百万円減少の5千8百万円（同10.2%減）となりました。

（海外事業）

同事業は、当社及び連結子会社（㈱Ides）が行っている事業であります。

同事業においては、開発途上国の海洋ごみ等の廃棄物管理、水銀管理、湖沼水質保全、海洋・沿岸環境保全、気候変動対策としての海洋温度差発電・深層水利活用、開発事業に伴う環境社会配慮、水資源管理・洪水対策、港湾のインフラ整備、防災能力強化等に関する業務を実施いたしました。

売上高は業務の発注時期の遅れ等により、前年同期比1億4千万円減少の5億3百万円（前年同期比21.9%減）となり、売上高の減少により、セグメント利益は同2千8百万円減少の0百万円（同98.6%減）となりました。

（不動産事業）

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比3百万円減少の2億4千4百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント利益は同8百万円減少の1億3千4百万円（同5.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ29億4千8百万円増加の374億5千2百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加14億7千8百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が10億5千万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ24億1千6百万円増加の172億6千1百万円となりました。また、流動比率は309.8%（前年同期は320.9%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加2億9千8百万円、投資有価証券の増加2億5千8百万円により、前連結会計年度末と比べ5億3千2百万円増加の201億9千1百万円となりました。また、固定比率は70.3%（前年同期は74.1%）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億6千1百万円増加の87億2千6百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加4億2千万円、短期借入金の減少7億円、未払法人税等の増加7億7百万円により、前連結会計年度末と比べ9億4千6百万円増加の55億7千2百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少2億円、退職給付に係る負債の増加2千9百万円により、前連結会計年度末と比べ1億8千5百万円減少の31億5千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に利益剰余金の増加19億1千1百万円により、前連結会計年度末に比べ21億8千7百万円増加の287億2千6百万円（前年同期比8.2%増）となりました。また、ROEは8.6%（前年同期は7.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億7千9百万円増加の37億7千3百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は40億5百万円（前年同期は1億6千万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益34億9百万円、非資金支出費用である減価償却費7億6千2百万円、売上債権及び契約資産の減少額10億5千万円、法人税等の支払額5億3千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億6千万円（前年同期は16億6千4百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出12億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は13億6千7百万円（前年同期は1億6千9百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純減額7億円、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額4億6千3百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	72.7	76.9	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	36.1	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	21.3	—	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	719.2	—	505.0

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。
7. 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

令和7年度政府予算案によると、一般会計総額は約115兆円となり、当初予算としては3年連続で110兆円を超え、過去最大となりました。また、令和6年度補正予算では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が着実に進められることになっております。

当社グループの事業と関係の深い公共事業関係費についても安定的な確保がなされており、気候変動による水害や土砂災害の激甚化対策のためのハード・ソフト一体となった流域治水対策、DXやAI等の新技術を活用した洪水予測やダム運用、人流・物流を確保するための道路ネットワーク整備、海岸・港湾の災害対策等、当社グループが強みを発揮できる事業が重点化されています。

環境省の令和7年度予算案では、自然資本を基盤とした国土のストックとしての価値向上として、30by30目標の実現への取り組み、生物多様性やブルーカーボン等に関する情報基盤の整備が挙げられており、環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場としての地域づくりとして、地域循環共生圏の創出・拡大等が挙げられています。また、海洋プラスチックごみへの総合対策や、「ウェルビーイング/高い生活の質」を実感できる安全・安心、かつ、健康で心豊かな暮らしの実現として、子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の効率的・効果的な推進、鳥獣保護管理の推進、PFAS総合対策の推進等が重点施策として挙げられています。

これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は昨年に引き続き堅調に推移すると見込んでおります。当社グループは、2025年から3か年の第6次中期経営計画を策定し、経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、DXの推進等によるビジネスモデルの変革と生産性向上及び社内外の多様なプロフェッショナルの共創によるイノベーション創出等を通じて、事業領域や受注の拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

2025年12月期の連結業績予想は、期首受注残高の増加及び期内受注業務の売上増加見込みにより、売上高250億円（前年同期比2.8%増）、営業利益33億7千万円（同3.6%増）、経常利益35億3千5百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円（同1.0%増）を想定しております。

セグメント別の売上高は、環境コンサルタント事業では大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、AUVの設計製作・運用支援業務等の増加見込みにより、前年同期比2億8千1百万円増加の160億円（前年同期比1.8%増）、建設コンサルタント事業では防災・減災関連業務やインフラ施設の維持管理関連業務等の増加見込みにより、同1億7千5百万円増加の75億円（同2.4%増）、情報システム事業では同5千万円増加の6億5千万円（同8.4%増）、海外事業では同2億1千7百万円増加の7億円（同45.0%増）、不動産事業では同3千5百万円減少の1億5千万円（同19.0%減）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,526	3,768,137
受取手形、営業未収入金及び契約資産	12,175,183	13,225,251
有価証券	4,111	5,423
貯蔵品	38,168	40,481
その他	345,448	229,379
貸倒引当金	△7,597	△7,530
流動資産合計	14,844,841	17,261,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,034,251	13,535,588
減価償却累計額	△6,379,436	△6,581,949
建物(純額)	6,654,814	6,953,638
機械装置及び運搬具	1,881,549	1,821,060
減価償却累計額	△1,708,120	△1,716,183
機械装置及び運搬具(純額)	173,429	104,877
土地	8,196,397	8,195,667
建設仮勘定	814,377	890,094
その他	4,721,411	4,933,327
減価償却累計額	△4,083,470	△4,318,347
その他(純額)	637,940	614,979
有形固定資産合計	16,476,959	16,759,257
無形固定資産		
ソフトウェア	104,869	79,737
電話加入権	20,444	20,444
その他	51,562	27,708
無形固定資産合計	176,876	127,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544,623	1,802,699
長期貸付金	29,115	30,775
退職給付に係る資産	—	163,476
繰延税金資産	470,042	390,523
その他	1,004,822	959,980
貸倒引当金	△43,000	△42,900
投資その他の資産合計	3,005,603	3,304,555
固定資産合計	19,659,440	20,191,703
資産合計	34,504,281	37,452,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,724,849	2,145,507
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	7,740	8,527
未払法人税等	40,250	748,124
賞与引当金	125,372	135,234
受注損失引当金	3,155	10,708
その他	1,824,024	2,323,977
流動負債合計	4,625,392	5,572,079
固定負債		
長期借入金	500,000	300,000
リース債務	15,090	10,037
繰延税金負債	9,385	—
役員退職慰労引当金	398,136	399,541
退職給付に係る負債	2,307,663	2,337,453
その他	109,810	107,624
固定負債合計	3,340,086	3,154,657
負債合計	7,965,478	8,726,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	19,170,115	21,082,082
自己株式	△140,477	△140,552
株主資本合計	25,555,448	27,467,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,974	986,646
為替換算調整勘定	45,940	58,707
退職給付に係る調整累計額	173,497	212,715
その他の包括利益累計額合計	982,412	1,258,070
非支配株主持分	942	699
純資産合計	26,538,803	28,726,109
負債純資産合計	34,504,281	37,452,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,698,846	24,310,486
売上原価	15,113,596	16,082,150
売上総利益	7,585,249	8,228,336
販売費及び一般管理費		
人件費	2,993,745	3,107,921
賞与引当金繰入額	28,894	31,001
退職給付費用	22,637	24,721
役員退職慰労引当金繰入額	40,733	33,022
貸倒引当金繰入額	△749	△12
旅費及び交通費	130,824	138,306
賃借料	120,781	119,357
租税公課	229,533	214,455
減価償却費	190,703	195,393
その他	1,036,754	1,109,816
販売費及び一般管理費合計	4,793,860	4,973,982
営業利益	2,791,389	3,254,353
営業外収益		
受取利息	2,874	1,153
受取配当金	39,044	60,962
受取保険金及び配当金	57,504	13,090
保険解約返戻金	22,657	31,410
保険事務手数料	3,325	3,093
補助金収入	35,571	182,416
その他	52,781	66,765
営業外収益合計	213,759	358,891
営業外費用		
支払利息	7,613	7,932
固定資産除却損	788	66,169
損害賠償金	—	60,000
持分法による投資損失	5,591	55,798
その他	81	—
営業外費用合計	14,074	189,900
経常利益	2,991,074	3,423,344
特別損失		
関係会社株式評価損	—	13,662
特別損失合計	—	13,662
税金等調整前当期純利益	2,991,074	3,409,682
法人税、住民税及び事業税	899,283	1,079,359
法人税等調整額	102,278	△45,373
法人税等合計	1,001,561	1,033,985
当期純利益	1,989,512	2,375,696
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△41	△317
親会社株主に帰属する当期純利益	1,989,553	2,376,014

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,989,512	2,375,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,257	223,672
為替換算調整勘定	2,046	6,703
退職給付に係る調整額	△19,324	39,217
持分法適用会社に対する持分相当額	3,296	6,138
その他の包括利益合計	195,275	275,732
包括利益	2,184,788	2,651,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,184,824	2,651,672
非支配株主に係る包括利益	△36	△243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	17,501,828	△140,375	23,887,263
当期変動額					
剰余金の配当			△321,266		△321,266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,989,553		1,989,553
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,668,287	△102	1,668,185
当期末残高	3,173,236	3,352,573	19,170,115	△140,477	25,555,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	553,716	40,602	192,821	787,141	952	24,675,357
当期変動額						
剰余金の配当						△321,266
親会社株主に帰属する当期純利益						1,989,553
自己株式の取得						△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,257	5,338	△19,324	195,270	△9	195,260
当期変動額合計	209,257	5,338	△19,324	195,270	△9	1,863,446
当期末残高	762,974	45,940	173,497	982,412	942	26,538,803

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	19,170,115	△140,477	25,555,448
当期変動額					
剰余金の配当			△464,047		△464,047
親会社株主に帰属する当期純利益			2,376,014		2,376,014
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,911,966	△75	1,911,891
当期末残高	3,173,236	3,352,573	21,082,082	△140,552	27,467,340

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	762,974	45,940	173,497	982,412	942	26,538,803
当期変動額						
剰余金の配当						△464,047
親会社株主に帰属する当期純利益						2,376,014
自己株式の取得						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,672	12,767	39,217	275,657	△243	275,414
当期変動額合計	223,672	12,767	39,217	275,657	△243	2,187,306
当期末残高	986,646	58,707	212,715	1,258,070	699	28,726,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,991,074	3,409,682
減価償却費	735,496	762,004
のれん償却額	22,521	22,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△988	△166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,643	9,862
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△50,304	7,553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,182	1,405
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△163,476
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,057	29,790
受取利息及び受取配当金	△41,919	△62,115
支払利息	7,613	7,932
持分法による投資損益 (△は益)	5,591	55,798
固定資産除却損	788	66,169
関係会社株式評価損	—	13,662
損害賠償金	—	60,000
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△761,747	△1,050,067
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,671	△17,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	658,161	420,658
前受金の増減額 (△は減少)	329,465	166,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△331,254	343,610
その他	△861,994	251,376
小計	2,697,600	4,334,890
利息及び配当金の受取額	41,919	62,115
利息の支払額	△7,023	△7,170
損害賠償金の支払額	—	△60,000
法人税等の支払額	△2,894,270	△537,033
法人税等の還付額	1,773	212,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,001	4,005,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,676,507	△1,207,364
有形固定資産の売却による収入	5,234	6,323
無形固定資産の取得による支出	△9,970	△7,857
投資有価証券の取得による支出	△18,000	—
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
貸付けによる支出	—	△4,600
貸付金の回収による収入	1,485	2,400
その他	28,075	50,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,664,683	△1,160,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△102	△75
配当金の支払額	△320,874	△463,573
その他	△9,541	△4,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,481	△1,367,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,595	2,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,651,608	1,479,923
現金及び現金同等物の期首残高	3,945,246	2,293,638
現金及び現金同等物の期末残高	2,293,638	3,773,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「海外事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「建設コンサルタント事業」に含まれていた「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「海外事業」は、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報シ ステム 事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,196,715	7,092,382	609,596	613,234	186,917	22,698,846	—	22,698,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,990	5,947	—	30,688	60,780	107,405	△107,405	—
計	14,206,705	7,098,329	609,596	643,922	247,697	22,806,252	△107,405	22,698,846
セグメント利益	1,580,746	974,324	64,628	29,361	142,329	2,791,389	—	2,791,389
セグメント資産	20,900,469	7,324,798	452,961	624,050	3,506,177	32,808,457	1,695,823	34,504,281
その他の項目								
減価償却費	576,788	109,543	7,441	3,327	38,396	735,496	—	735,496
のれんの償却額	—	22,521	—	—	—	22,521	—	22,521
のれんの未償却残高	—	22,521	—	—	—	22,521	—	22,521
持分法投資損失	5,591	—	—	—	—	5,591	—	5,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,624,715	257,017	20,207	8,230	25,730	1,935,901	—	1,935,901

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額1,695,823千円は、セグメント間取引消去54,129千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,641,694千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報シ ステム 事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,718,462	7,324,678	599,433	482,834	185,078	24,310,486	—	24,310,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,643	1,715	—	20,192	59,318	93,868	△93,868	—
計	15,731,106	7,326,393	599,433	503,026	244,396	24,404,355	△93,868	24,310,486
セグメント利益	1,979,736	1,082,141	58,015	410	134,049	3,254,353	—	3,254,353
セグメント資産	22,203,469	7,684,076	420,177	612,691	3,465,360	34,385,775	3,067,071	37,452,847
その他の項目								
減価償却費	599,731	112,909	6,831	3,393	39,138	762,004	—	762,004
のれんの償却額	—	22,521	—	—	—	22,521	—	22,521
持分法投資損失	55,798	—	—	—	—	55,798	—	55,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	965,532	123,761	7,313	3,870	—	1,100,477	—	1,100,477

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額3,067,071千円は、セグメント間取引消去50,117千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,016,953千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,793,093	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	3,331,157	環境コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	1,519,759	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 海外事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,946,523	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	3,268,453	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業
環境省	1,620,227	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 海外事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額 3,717円21銭	1株当たり純資産額 4,023円64銭
1株当たり当期純利益 278円68銭	1株当たり当期純利益 332円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,989,553	2,376,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,989,553	2,376,014
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,229	7,139,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(異動予定日 2025年3月27日予定)

1. 新任予定取締役

取締役		峯 岸 宣 遠	(現 常務執行役員)
取締役	(社外)	藤 田 武 彦	(現 五洋建設株式会社特別顧問)
取締役	(社外)	中 山 泰 男	(現 セコム株式会社特別顧問)
取締役	(社外)	畑 中 景 子	(現 プロフェッショナル・コーチ)

2. 退任予定取締役

常務取締役		松 村 徹
常務取締役		館 山 晋 哉
取締役	(社外)	金 澤 寛
取締役	(社外)	中 島 重 夫
取締役	(社外)	岡 崎 恵美子

(2) 新役員体制

【取締役】

代表取締役会長		田 畑 日出男
代表取締役社長		田 畑 彰 久
代表取締役副社長		安 田 実
取締役副社長		森 下 哲
常務取締役		島 田 克 也
取締役	(新任)	峯 岸 宣 遠
取締役	(社外)	道 田 豊
取締役	(社外) (新任)	藤 田 武 彦
取締役	(社外) (新任)	中 山 泰 男
取締役	(社外) (新任)	畑 中 景 子

【監査役】

常勤監査役		細 田 昌 広
常勤監査役	(社外)	小 松 日出夫
監査役	(社外)	山 本 和 夫